

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月13日
【事業年度】	第98期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
【会社名】	ダイワボウホールディングス株式会社 （旧会社名 大和紡績株式会社）
【英訳名】	Daiwabo Holdings Co., Ltd. （旧英訳名 DAIWABO CO., LTD.） （注）平成21年6月26日開催の第99回定時株主総会の決議により、 平成21年7月1日から会社名を上記のとおり変更した。
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 菅野 肇
【本店の所在の場所】	大阪市中央区久太郎町三丁目6番8号（御堂筋ダイワビル）
【電話番号】	06（6281）2404
【事務連絡者氏名】	常務執行役員財務IR室長 山村 芳郎
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋人形町二丁目26番5号（日通人形町ビル） ダイワボウホールディングス株式会社 東京事務所
【電話番号】	03（4332）8220
【事務連絡者氏名】	東京事務所長 山原 健二
【縦覧に供する場所】	ダイワボウホールディングス株式会社 東京事務所 （東京都中央区日本橋人形町二丁目26番5号 日通人形町ビル） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成21年6月26日に提出いたしました第98期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）の有価証券報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第2 事業の状況

4 事業等のリスク

7 財政状態及び経営成績の分析

(2) 経営成績の分析

第3 設備の状況

2 主要な設備の状況

(2) 国内子会社

3 【訂正箇所】

訂正箇所は_____を付して表示しております。

第一部【企業情報】

第2【事業の状況】

4【事業等のリスク】

(訂正前)

当社グループが顧客に提供する価値は、衣料品・生活資材事業等では、顧客にファッションナブルで快適な生活を提供できること、化合繊・機能資材事業等では、顧客に高品質な商品・サービスを提供し、顧客の生産活動に寄与すること、並びに、ITインフラ流通事業等では、顧客の要望に応じた最適の商品構成を提案し、注文の翌日納品体制を確立することによって、より高い付加価値を提供することで得られている。即ち、顧客が期待する以上の商品・サービスを継続的に提供することによって、顧客自身が当社グループに対する信頼を向上させ、満足していただくことが当社グループの価値の源泉となっている。

当社グループは、特定の取引先・製品・技術・法的規制等への依存割合は小さく、経営成績は比較的安定しているが、当社グループが属する業界は消費者の嗜好の変化が激しいことから、同業者による新商品・新サービスの展開により、当社グループの売上高及び利益は変動する可能性がある。当社グループは、この変化に対処すべく、常に技術開発に努め、また供給体制を再構築するとともに、顧客からの要請に対し当社グループ全体で対応する仕組みを構築しており、迅速な顧客対応が可能な体制を整えている。

しかしながら、上記のような仕組みを講じているにもかかわらず、以下のような場合、当社グループの業績が影響を受ける可能性がある。

(1) 商品等に関するリスク

当社グループは、綿密な計画に従って商品企画、生産計画、在庫計画等の管理を行っているが、消費者の嗜好の変化による商品の陳腐化、商品の欠陥の発生、納期の遅延、季節要因による変動等により、在庫リスクを負う可能性がある。また、今後の地価の状況のほか、価格競争の激化、コストの上昇等のため、当社グループの各事業の収益性の低下により減損損失が発生し、今後の業績に影響を及ぼす可能性がある。

(2) 生産活動、研究開発に関するリスク

当社グループの事業活動には、当社グループ及び協力事業者で厳格な品質管理基準に従って製造しているが、設備投資、生産工程、研究活動のうで予期しない事故の発生等により、事業成績等に影響が発生する可能性がある。

(3) 外部環境に関するリスク

当社グループの事業活動には、原材料・燃料価格、金利動向、各種法律、経済環境、自然災害など、さまざまな外部環境により影響を受けるものがあり、コストの上昇、販売機会の喪失、生産の遅れ、特別損失などが生じる可能性がある。

(4) 海外事業に関するリスク

当社グループは、中国、インドネシア、ブラジルにおいて各国の状況に合わせた事業展開を行っているが、政治、経済、法律、為替、安全などのリスクにより、事業成績等が影響を受ける可能性がある。

(5) 知的財産権に関するリスク

当社グループの事業活動には、特許権など知的財産権に関わる事項があり、他社や自社における権利侵害等の発生により、採算性や事業性に影響を受ける可能性がある。

(6) ITインフラ流通事業に関するリスク

① PC本体への依存について

ITインフラ流通事業は、パソコン本体を主要な取扱商品と位置づけている。普及度はかなり高まってきており、今後の市場全体が伸び悩み可能性がある。また、競合が激しく売上利益率が低下傾向にあり、それらの動向に当社グループの業績が左右される恐れがある。

メーカーから仕入れた商品は、原則返品できず、技術革新が速く、陳腐化も速く進むため、万が一売れ残った場合には、在庫リスクがあり、処分のために損失が発生する可能性がある。

ITインフラ流通事業は、メーカーないしメーカー販社から、商品を仕入れて、二次販売代理店に卸す、一次卸の業態である。昨今、メーカーによるダイレクト販売という流通構造を変革する販売方法が増加しており、いわゆる中抜きという現象で、こういった流通経路の変更が、当社グループの業績に影響を与える可能性がある。

② システムトラブルについて

ITインフラ流通事業は、全国に物流センターと支店・営業所の販売網をネットワークでつないでおり、独自の物流機能とそれを動かすシステムがスムーズに稼働することを前提に成り立っている。自然災害や事故等によって、通信ネットワークが障害を受けた場合には、ITインフラ流通事業の営業に重大な影響が及ぼされる。

以上のリスクは、当連結会計年度末現在において当社グループの事業上のリスクと考えられる主なものを記載しているが、当社グループの事業リスクをすべて網羅するものではない。

(訂正後)

当社グループが顧客に提供する価値は、衣料品・生活資材事業等では、顧客にファッションブルで快適な生活を提供できること、化合繊・機能資材事業等では、顧客に高品質な商品・サービスを提供し、顧客の生産活動に寄与すること、並びに、ITインフラ流通事業等では、顧客の要望に応じた最適の商品構成を提案し、注文の翌日納品体制を確立することによって、より高い付加価値を提供することで得られている。即ち、顧客が期待する以上の商品・サービスを継続的に提供することによって、顧客自身が当社グループに対する信頼を向上させ、満足していただくことが当社グループの価値の源泉となっている。

当社グループは、特定の取引先・製品・技術・法的規制等への依存割合は小さく、経営成績は比較的安定しているが、当社グループが属する業界は消費者の嗜好の変化が激しいことから、同業者による新商品・新サービスの展開により、当社グループの売上高及び利益は変動する可能性がある。当社グループは、この変化に対処すべく、常に技術開発に努め、また供給体制を再構築するとともに、顧客からの要請に対し当社グループ全体で対応する仕組みを構築しており、迅速な顧客対応が可能な体制を整えている。

しかしながら、上記のような仕組みを講じているにもかかわらず、以下のような場合、当社グループの業績に影響を受ける可能性がある。

(1) 商品等に関するリスク

① 衣料品・生活資材事業及び化合繊・機能資材事業

当社グループは、綿密な計画に従って商品企画、生産計画、在庫計画等の管理を行っているが、消費者の嗜好の変化による商品の陳腐化、商品の欠陥の発生、納期の遅延、季節要因による変動等により、在庫リスクを負う可能性がある。また、今後の地価の状況のほか、価格競争の激化、コストの上昇等のため、当社グループの各事業の収益性の低下により減損損失が発生し、今後の業績に影響を及ぼす可能性がある。

② ITインフラ流通事業

メーカーから仕入れた商品は、原則返品できず、技術革新が速く、陳腐化も速く進むため、万が一売れ残った場合には、在庫リスクがあり、処分のために損失が発生する可能性がある。

ITインフラ流通事業は、メーカーないしメーカー販社から、商品を仕入れて、二次販売代理店に卸す、一次卸の業態である。昨今、メーカーによるダイレクト販売という流通構造を変革する販売方法が増加しており、いわゆる中抜きという現象で、こういった流通経路の変更が、当社グループの業績に影響を与える可能性がある。

当社グループは、独立系マルチベンダーとして多くの仕入先から商品の供給を受けているため、単一メーカーの問題発生による調達リスクは避けられると考える。ただし、世界的なパーツ不足、また業界を主導するメーカーの供給減少や大きな不具合などが発生した場合は、販売に影響を及ぼす可能性がある。

(2) 生産活動、研究開発に関するリスク

当社グループの事業活動には、当社グループ及び協力事業者で厳格な品質管理基準に従って製造しているが、設備投資、生産工程、研究活動のうで予期しない事故の発生等により、事業成績等に影響が発生する可能性がある。

(3) 外部環境に関するリスク

当社グループの事業活動には、原材料・燃料価格、金利動向、各種法律、経済環境、自然災害など、さまざまな外部環境により影響を受けるものがあり、コストの上昇、販売機会の喪失、生産の遅れ、特別損失などが生じる可能性がある。

(4) 海外事業に関するリスク

当社グループは、中国、インドネシア、ブラジルにおいて各国の状況に合わせた事業展開を行っているが、政治、経済、法律、為替、安全などのリスクにより、事業成績等に影響を受ける可能性がある。

(5) 知的財産権に関するリスク

当社グループの事業活動には、特許権など知的財産権に関わる事項があり、他社や自社における権利侵害等の発生により、採算性や事業性に影響を受ける可能性がある。

(6) PC本体への依存に関するリスク

ITインフラ流通事業は、パソコン本体を主要な取扱商品と位置づけている。普及度はかなり高まってきており、今後の市場全体が伸び悩む可能性がある。また、競合が激しく売上利益率が低下傾向にあり、それらの動向に当社グループの業績が左右される恐れがある。

(7) システムトラブルに関するリスク

ITインフラ流通事業は、全国に物流センターと支店・営業所の販売網をネットワークでつないでおり、独自の物流機能とそれを動かすシステムがスムーズに稼働することを前提に成り立っている。自然災害や事故等によって、通信ネットワークが障害を受けた場合には、ITインフラ流通事業の営業に重大な影響が及ぼされる。

(8) 政府の政策の変更に関するリスク

文部科学省によるICT（スクールニューディール関連）予算が先送り、凍結、削減となった場合には、ITインフラ流通事業の業績に影響を与える可能性がある。

以上のリスクは、当連結会計年度末現在において当社グループの事業上のリスクと考えられる主なものを記載しているが、当社グループの事業リスクをすべて網羅するものではない。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(2) 経営成績の分析

(訂正前)

(前略)

② 営業利益

衣料品・生活資材事業は、景気低迷の影響を受け、製品部門では内地向けニット・カジュアル製品と対米向けトランクス（パンツ）の販売がともに苦戦を強いられたが、インナー製品、コート製品及び多機能マスクの販売が堅調に推移した。また、素材・テキスタイル部門では、不採算事業からの撤退を進める一方、環境対応の加工素材の開発に取り組み、事業採算面では若干の改善をみた。事業全体では71百万円の増益となった。

化合繊・機能資材事業では、レーヨン部門においては、期の前半は難燃繊維、開発素材が販売を伸ばしたが、後半は一転して米国市場の縮小や円高の進展により輸出が伸び悩んだこと、及び、機能資材事業では、急速な景気後退の影響を受けて、フィルター関連及び重布関連商品の販売が苦戦し、当事業全体では644百万円の減益となった。

ITインフラ流通事業については、当第3四半期から連結に加わったダイワボウ情報システム株式会社の業績が加算されたことにより1,842百万円の増益となった。

その他事業では、ゴム部門における工業用スポンジ及び軟式野球ボールがともに販売が低迷したこと、及び、化成品部門での電子機器関連の受注減少等により、当事業全体では53百万円の減益となった。

以上の結果、当連結会計年度における営業利益は、前年度比288百万円減益の2,641百万円となった。

③ 営業外損益

当連結会計年度における営業外収益は、持分法による投資利益の減少398百万円等により、前連結会計年度に比べて299百万円減少して1,426百万円となった。一方、営業外費用は、グループ再編関連費用として426百万円の計上等により、前連結会計年度に比べて877百万円増加し1,795百万円となった。以上の結果、当連結会計年度における経常利益は、前年度比62百万増益の2,272百万円となった。

(後略)

(訂正後)

(前略)

② 営業利益

衣料品・生活資材事業は、景気低迷の影響を受け、製品部門では内地向けニット・カジュアル製品と対米向けトランクス（パンツ）の販売がともに苦戦を強いられたが、インナー製品、コート製品及び多機能マスクの販売が堅調に推移した。また、素材・テキスタイル部門では、不採算事業からの撤退を進める一方、環境対応の加工素材の開発に取り組み、事業採算面では若干の改善をみた。事業全体では71百万円の増益となった。

化合繊・機能資材事業では、レーヨン部門においては、期の前半は難燃繊維、開発素材が販売を伸ばしたが、後半は一転して米国市場の縮小や円高の進展により輸出が伸び悩んだこと、及び、機能資材事業では、急速な景気後退の影響を受けて、フィルター関連及び重布関連商品の販売が苦戦し、当事業全体では644百万円の減益となった。

ITインフラ流通事業については、当第3四半期から連結に加わったダイワボウ情報システム株式会社の業績が加算されたことにより1,842百万円の増益となった。

その他事業では、ゴム部門における工業用スポンジ及び軟式野球ボールがともに販売が低迷したこと、及び、化成品部門での電子機器関連の受注減少等により、当事業全体では53百万円の減益となった。

以上の結果、当連結会計年度における営業利益は、前年度比1,239百万円増益の2,641百万円となった。

③ 営業外損益

当連結会計年度における営業外収益は、持分法による投資利益の減少398百万円等により、前連結会計年度に比べて288百万円減少して1,437百万円となった。一方、営業外費用は、グループ再編関連費用として426百万円の計上等により、前連結会計年度に比べて888百万円増加し1,806百万円となった。以上の結果、当連結会計年度における経常利益は、前年度比62百万増益の2,272百万円となった。

(後略)

第3【設備の状況】

2【主要な設備の状況】

(2) 国内子会社

(訂正前)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡) [面積千㎡]	リース資産	その他	合計	
(中略)										
ダイワボウ情 報システム㈱	本社及び東京 支社他 (大阪市中央 区・東京都品 川区・神戸市 須磨区)	ITインフ ラ流通	その他の設 備	580	—	940 (0)	—	1,414	2,629	320 [21]
(中略)										
ディーアイエ ス物流㈱ (注) 5	仙台センター (宮城県黒川 郡)	ITインフ ラ流通	物流倉庫	147	0	198 (6) [6]	—	0	499	7 [7]
ディーアイエ ス物流㈱ (注) 5	関東センター (埼玉県加須 市)	ITインフ ラ流通	物流倉庫	483	0	604 (11) [11]	—	0	1,566	13 [37]
ディーアイエ ス物流㈱ (注) 5	関東第2セン ター (埼玉県加須 市)	ITインフ ラ流通	物流倉庫	346	0	521 (11) [11]	—	1	1,251	11 [23]
ディーアイエ ス物流㈱ (注) 5	関東第3セン ター (埼玉県加須 市)	ITインフ ラ流通	物流倉庫	334	0	392 (8) [8]	—	2	1,065	10 [24]
ディーアイエ ス物流㈱ (注) 5	静岡センター (静岡県袋井 市)	ITインフ ラ流通	物流倉庫	109	0	211 (5) [5]	—	2	422	6 [3]
ディーアイエ ス物流㈱ (注) 5	中部センター (愛知県小牧 市)	ITインフ ラ流通	物流倉庫	130	3	663 (7) [7]	—	7	943	8 [11]
ディーアイエ ス物流㈱ (注) 5	茨木センター (大阪府茨木 市)	ITインフ ラ流通	物流倉庫	160	0	897 (3) [3]	—	2	1,886	8 [5]
ディーアイエ ス物流㈱ (注) 5	神戸センター (神戸市須磨 区)	ITインフ ラ流通	物流倉庫	857	1	906 (9) [9]	—	0	2,582	15 [37]
ディーアイエ ス物流㈱ (注) 5	岡山センター (岡山県都窪 郡)	ITインフ ラ流通	物流倉庫	82	0	173 (4) [4]	—	0	342	7 [3]
ディーアイエ ス物流㈱ (注) 5	九州センター (福岡県筑紫 野市)	ITインフ ラ流通	物流倉庫	185	1	429 (16) [16]	—	0	937	9 [9]
(中略)										

(後略)

(訂正後)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡) [面積千㎡]	リース資産	その他	合計	
(中略)										
ダイワボウ情 報システム㈱	本社及び東京 支社他 (大阪市中央 区・東京都品 川区・神戸市 須磨区)	I Tインフ ラ流通	その他の設 備	580	—	940 (0)	—	1,414	2,935	320 [21]
(中略)										
ディーアイエ ス物流㈱ (注) 5	仙台センター (宮城県黒川 郡)	I Tインフ ラ流通	物流倉庫	147	0	198 (6) [6]	—	0	347	7 [7]
ディーアイエ ス物流㈱ (注) 5	関東センター (埼玉県加須 市)	I Tインフ ラ流通	物流倉庫	483	0	604 (11) [11]	—	0	1,089	13 [37]
ディーアイエ ス物流㈱ (注) 5	関東第2セン ター (埼玉県加須 市)	I Tインフ ラ流通	物流倉庫	346	0	521 (11) [11]	—	1	869	11 [23]
ディーアイエ ス物流㈱ (注) 5	関東第3セン ター (埼玉県加須 市)	I Tインフ ラ流通	物流倉庫	334	0	392 (8) [8]	—	2	729	10 [24]
ディーアイエ ス物流㈱ (注) 5	静岡センター (静岡県袋井 市)	I Tインフ ラ流通	物流倉庫	109	0	211 (5) [5]	—	2	324	6 [3]
ディーアイエ ス物流㈱ (注) 5	中部センター (愛知県小牧 市)	I Tインフ ラ流通	物流倉庫	130	3	663 (7) [7]	—	7	804	8 [11]
ディーアイエ ス物流㈱ (注) 5	茨木センター (大阪府茨木 市)	I Tインフ ラ流通	物流倉庫	160	0	897 (3) [3]	—	2	1,061	8 [5]
ディーアイエ ス物流㈱ (注) 5	神戸センター (神戸市須磨 区)	I Tインフ ラ流通	物流倉庫	857	1	906 (9) [9]	—	0	1,766	15 [37]
ディーアイエ ス物流㈱ (注) 5	岡山センター (岡山県都窪 郡)	I Tインフ ラ流通	物流倉庫	82	0	173 (4) [4]	—	0	257	7 [3]
ディーアイエ ス物流㈱ (注) 5	九州センター (福岡県筑紫 野市)	I Tインフ ラ流通	物流倉庫	185	1	429 (16) [16]	—	0	617	9 [9]
(中略)										

(後略)